

経緯

1. 再処理事業は、日本の原子力産業の中で今後要となる技術であり、日本原燃（以下、原燃）はアクティブ試験に向けた重要な時期を迎えている。
2. この背景から、昨年11月21日に原燃より当協会へレビュー実施の依頼を受けた。
3. 当協会は昨年6月に発生した「バーナブルポイズン取扱ピットのプール水漏えい」について検討を始めていたこともあり、この依頼が当協会の設立主旨である「自主保安活動の促進による、原子力産業の活性化に貢献する」に沿うものと考え、レビューを実施することとした。
4. レビューの基本スタンスは、原燃の「安全確保に対する自主保安活動の実施状況」に着目し、当協会が有する原子力発電所の経験及びNS ネット事業部の技術的実績に基づいて評価を行うものとした。

実施状況

1. レビュー項目及び概要

(1) 安全文化の醸成

NS ネット事業部の相互評価の技術的実績に基づき原燃の安全に対する取り組みについて、「安全最優先の組織運営」、「技術力の維持・向上」及び「地域とのコミュニケーション」を評価する。

(2) 先行試験での不適合事項の改善への取り組み

これまでの試験で発生した不適合事項が、適切に改善されているか、をいくつかの事例をとりあげて評価する。

(3) アクティブ試験への取り組み体制

「アクティブ試験」では使用済燃料を取り扱うため、臨界防止等新たな課題が生じるので原子力発電所の経験等に基づき、取り組み体制を評価する。

2. レビュー実施期間:2005年11月21日～2006年1月31日
原燃再処理事業所での現地レビューは2005年12月13日より15日及び2006年1月20日の計4日間で書類確認、面談等を実施

3. レビューチーム

原技協の役職員 : 9名(レビューチームリーダー: 中村理事・業務部長)

外部の専門家: 名古屋大学 榎田洋一教授
東北大学 新堀雄一助教授
日本原子力研究開発機構 宍戸利夫技術主席



実施結果の骨子

レビューを実施した結果、原燃は、下記のとおり、“安全確保に対する自主保安活動は着実に実施されており、また先行試験の経験により更に向上しつつある”と評価する。

原燃は経営トップを始めとして、“安全最優先”の意識のもと、各種試験を実施し、その経験を「アクティブ試験」に適切に反映するための諸準備を着実に実施している。必修前後の隔離・復旧作業を確実に実施するための「隔離検討班」がよい例である。

安全文化の醸成は、原燃だけでなく協力会社を含めて、“安全最優先”の考え方が実行に移され、安全文化の醸成は浸透しつつある。使用済燃料の取扱いに伴う臨界防止及び放射線の管理に係わる教育を協力会社も含めて行っているのも一例である。

地域に対しても、情報提供、理解促進活動等、さまざまな活動を通して、コミュニケーションを図っている。

不適合等の処理をはじめとした品質保証システムが、確実に機能し始めている。さらに、不適合事項については個別事象として扱うだけでなく、類似事象を分析・評価して発生防止を図る等、自主的な試みを行っている。

一方、“安全確保に対する自主保安活動”を今後更に向上させるための以下の要望をした。

安全文化の醸成活動の更なる向上

- ・安全文化の劣化防止が、原子力事業者の課題である。定期的に安全文化醸成状況を自己評価し、改善を図って欲しい。

技術・技能の維持向上

- ・これまでに取得した設計・技術情報や取得したデータ及び今後取得されるデータ等については、体系的に蓄積、分析して、操業以降の備えとすることが望ましい。

業務の高度化・標準化

- ・不適合事項を個別事象として扱うのではなく、同様な事象データを収集・分析して、予防保全対策検討を充実化させることが望ましい。また、不適合情報などは区分して整理し、より高度な設備管理を実施することが望ましい。
- ・不適合処理に多くの時間をかけない運用とすることが望ましい。

当協会は、原燃に対し、プール水漏えいからの教訓として、現場重視、責任体制の明確化を忘れることなく、また、試験で得られる技術的知見を蓄積し体系化することで、海外技術を自分のものとして活用すること、さらに、教訓から謙虚に学ぶ文化の醸成、常に問い直す習慣を常に維持し、情報公開により世間の理解を進めながら、操業に向けての不断の安全努力を積み重ねるよう希望するものである。